

早島町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
28年度	人 12,342	千円 5,004,646	千円 203,286	千円 866,511	% 17.3	% 16.3

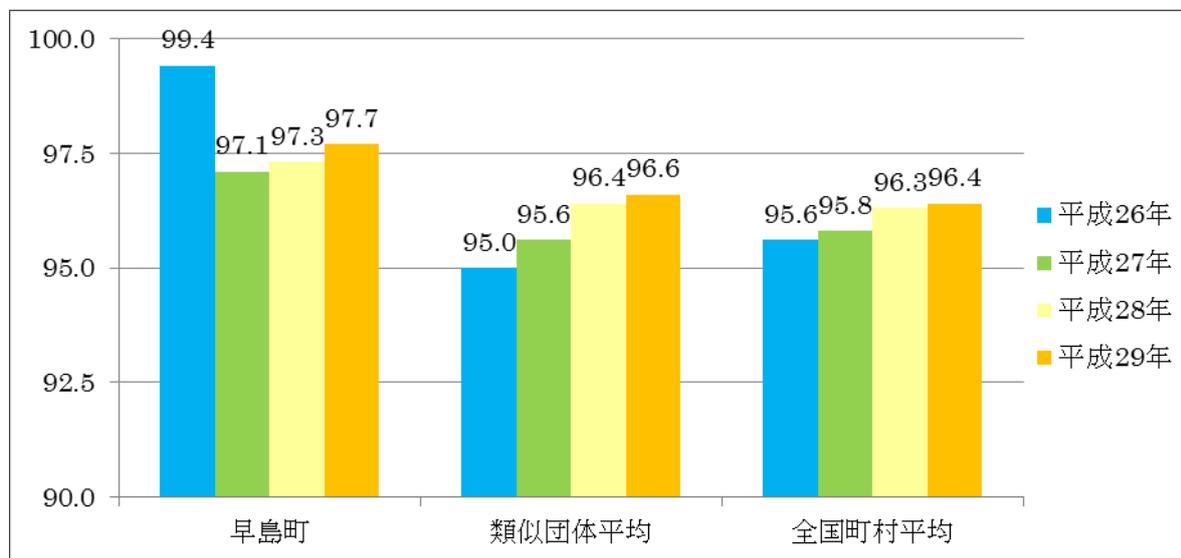
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費			
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
28年度	人 81	千円 281,961	千円 66,882	千円 104,489	千円 453,332

(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円 5,597	千円 5,548

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。
 3 給与費のうち給料については、一般職非常勤職員の報酬を含まない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況

人事委員会を設置していないことから該当なし

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
(内容) 俸給表の水準について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。
激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

② 地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

岡山県派遣職員及び岡山県後期高齢者医療広域連合派遣職員について3%を支給しているが、国の基準と同率であり国の基準の改定がなかったことから、見直しを実施していない。

③ その他の見直し内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。管理職員特別勤務手当について、国と同様の制度を新設。(ともに平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項

特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成29年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
早島町	39.7歳	298,663円	385,932円	332,234円
岡山県	43.6歳	338,315円	419,521円	369,559円
国	43.6歳	330,531円	—	410,719円
類似団体	41.2歳	303,086円	348,163円	328,696円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均 年齢	職員数	平均給料 月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均 年齢	平均給与月額 (B)	A/B
早島町	48.1歳	5人	247,820円	256,840円	252,980円	調理士	43.0歳	239,000円	1.07
岡山県	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国	50.6歳	2,722人	286,833円	—	328,360円	—	—	—	—
類似団体	51.2歳	5人	294,537円	312,650円	304,943円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
早島町	4,192,180円	3,278,300円	1.28

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成26～28年の3ヶ年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較に当たり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職(幼稚園)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
早島町	38.5歳	269,800円	298,571円
岡山県	42.7歳	364,856円	398,320円
類似団体	39.8歳	286,452円	312,796円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成29年4月1日現在)

区 分		早 島 町	岡 山 県	国
一般行政職	大学卒	178,200円	191,000円	178,200円
	高校卒	146,100円	154,100円	146,100円
技能労務職	高校卒	143,500円	—円	—
	中学卒	135,500円	—円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成29年4月1日現在）

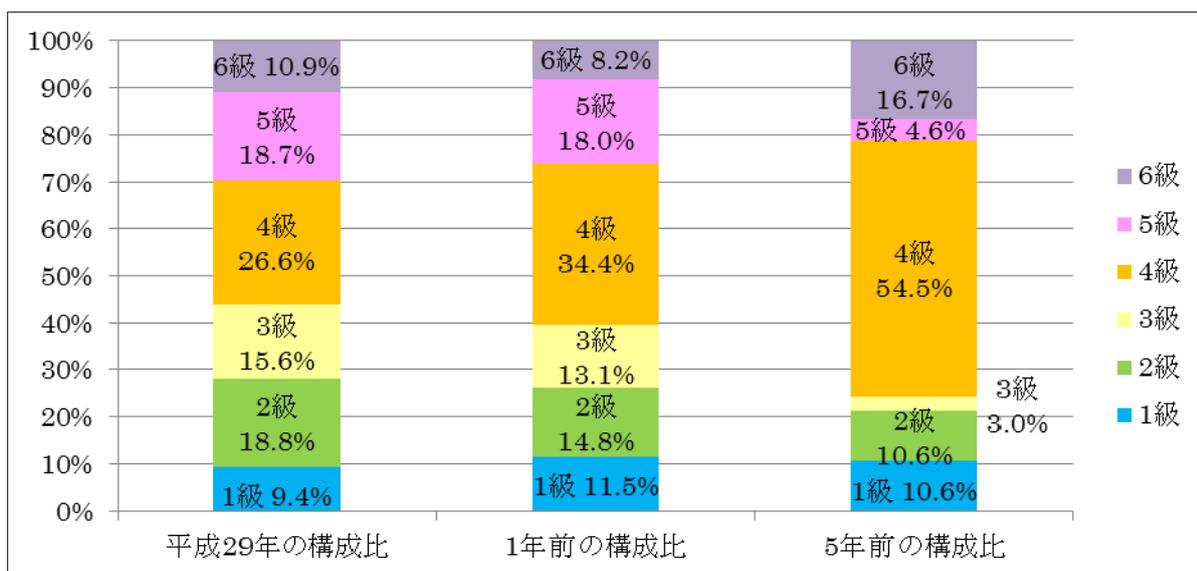
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	215,250円	337,467円	379,800円	—円
	高校卒	***,***円	—円	***,***円	—円
技能労務職	高校卒	—円	—円	***,***円	—円
	中学卒	—円	—円	—円	—円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	課長	7人	10.9%	317,700円	411,800円
5級	課長補佐	12人	18.7%	287,100円	395,800円
4級	係長、主査	17人	26.6%	266,100円	388,200円
3級	主任	10人	15.6%	228,900円	351,200円
2級	主事、技師	12人	18.8%	192,700円	302,300円
1級	主事、技師	6人	9.4%	142,600円	246,600円

- (注) 1 早鳥町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（早島町）

平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

早島町	岡山県	国
1人当たり平均支給額（28年度） 1,291千円	1人当たり平均支給額（28年度） 1,707千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.70月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.70月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.70月分 (1.45)月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（○○市区町村）

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率	○		○	
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（平成29年4月1日現在）

早島町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（割増率2～45%）			定年前早期退職特例措置（割増率2～45%）		
1人当たり平均支給額		9,604千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支給実績（28年度決算）		133千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		132,543円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
岡山市（派遣）	3%	1人	3%

(4) 特殊勤務手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支給実績（27年度決算）			－ 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）			－ 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度）			－ %	
手当の種類（手当数）			4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支給単価
死体処理 手当	作業従事職員	検死立会、死体処 理作業	千円 －	検死立会 1,500円/回 死体処理 3,000円/回
防疫等作業 手当	作業従事職員	感染症防疫作業、 野犬捕獲	千円 －	防疫作業 900円/回 野犬捕獲 600円/回
災害応急作業等 手当	作業従事職員	勤務時間外における 災害応急作業	千円 －	2,000円/回
清掃従事手当	作業従事職員	埋立処分地におけ る廃棄物処理作 業、管理作業	千円 －	清掃員 4,500円/月 管理作業 900円/日

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成28年度決算）	34,962千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	530千円
支給実績（平成27年度決算）	29,029千円
職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	468千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円 配偶者なしの1人目 11,000 円 上記以外1人につき 6,500 円 満16～22歳の子の加算 5,000 円	同		7,628千円	224,352円
住居手当	貸家（家賃12,000円以上） 最高支給限度額 27,000 円	同		6,700千円	279,149円
通勤手当	自動車等の使用を常例とし、 通勤距離が片道2km以上 2,000円～31,600円 交通機関利用者全額支給 55,000円限度	同		5,242千円	68,969円
管理職手当	40,000円～86,000円	異	支給単価	14,260千円	594,146円
宿日直手当	平日 4,500円/回 土日祝日 5,500円/回 年末年始 9,000円/回	異	4,200円/回	4,654千円	81,640円
管理職員特別勤務手当	勤務日・勤務時間に応じ、2,000円～12,000円	異	支給単価	132千円	6,286円

5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給料	町長	776,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 855,000円/550,000円
	副町長		
報酬	議長	313,000円	408,000円/218,000円
	副議長	257,000円	340,000円/174,000円
	議員	236,000円	320,000円/155,000円
期末手当	町長 副町長	(28年度支給割合) 4.00月分	
	議長 副議長 議員	(28年度支給割合) 3.20月分	
退職手当	町長	(算定方式) 平均給料月額×在職年数×5	(1期の手当額) 1,552万円
	副町長	平均給料月額×在職年数×3	757万円
	備考		(支給時期) 任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

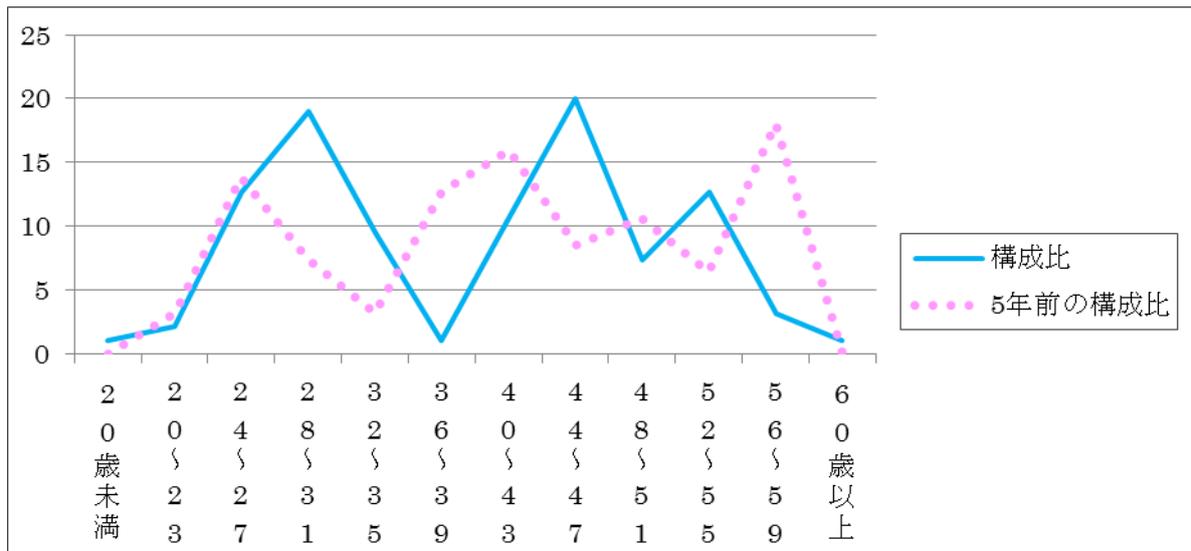
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成29年	平成28年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	業務量増によるもの
		総務	20	19	1	
		税務	7	7	0	
		農林水産	2	2	0	
		商工	1	1	0	
普通会計部門	一般行政部門	土木	10	10	0	退職不補充によるもの
		民生	9	10	▲1	
		衛生	10	7	3	
普通会計部門	計		61	58	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 49.42人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 82.32人)
	教育部門		22	23	▲1	退職不補充によるもの
普通会計部門	小計		83	81	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.25人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 100.80人)
	公営企業等部門	水道	3	3	0	業務量の増、派遣によるもの
下水道		3	3	0		
その他		6	4	2		
公営企業等部門	小計		12	10		
	合計		95 [110]	91 [110]	4 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 76.97人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成29年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	人 1	人 2	人 12	人 18	人 9	人 1	人 10	人 19	人 7	人 12	人 3	人 1	人 95

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	57	57	57	58	58	61	4(7.0%)
教育	27	26	26	26	23	22	▲5(▲18.5%)
普通会計計	84	83	83	84	81	83	▲1(▲1.2%)
公営企業等会計計	11	10	10	10	10	12	1(9.1%)
総合計	95	93	93	94	91	95	0(—%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
28年度	152,047	10,115	14,944	9.8	10.5

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費〇千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)〇〇〇平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	3	9,982	2,338	2,624	14,944	4,981	6,166

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成29年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
早島町	39.5歳	308,100円	520,808円
市町村平均	44.4歳	373,701円	513,093円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

早 島 町	早島町（一般行政職）
1人当り平均支給額（28年度） 1,273千円	1人当り平均支給額（28年度） 1,270千円
(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.70月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.70月分 (1.45)月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 役職加算 5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成29年4月1日現在）

早 島 町	早島町（一般行政職）
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（割増率2～45%） 1人当たり平均支給額 — 千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（割増率2～45%） 1人当たり平均支給額千円 11,361千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成29年4月1日現在）

該当なし

エ 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）			— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）			— 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度）			— %	
手当の種類（手当数）			4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支給単価
死体処理 手当	作業従事職員	検死立会、死体処 理作業	千円 —	検死立会 1,500円/回 死体処理 3,000円/回
防疫等作業 手当	作業従事職員	感染症防疫作業、 野犬捕獲	千円 —	防疫作業 900円/回 野犬捕獲 600円/回
災害応急作業 等 手当	作業従事職員	勤務時間外における 災害応急作業	千円 —	2,000円/回
清掃従事手 当	作業従事職員	埋立処分地におけ る廃棄物処理作 業、管理作業	千円 —	清掃員 4,500円/月 管理作業 900円/日

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成28年度決算）	1,346千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	673千円
支給実績（平成27年度決算）	902千円
職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	451千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円 配偶者なしの1人目 11,000 円 上記以外1人につき 6,500 円 満16～22歳の子の加算 5,000 円	同		234千円	234,000円
住居手当	貸家（家賃12,000円以上） 最高支給限度額 27,000 円	同		648千円	324,000円
通勤手当	自動車等の使用を常例とし、通勤距離が片道2km以上 2,000円～31,600円 交通機関利用者全額支給 55,000円限度	同		278千円	92,760円
管理職手当	40,000円～86,000円	異	支給単価	480千円	480,000円
宿日直手当	平日 4,500円/回 土日祝日 5,500円/回 年末年始 9,000円/回	異	4,200円/回	311千円	103,500円
管理職員特別勤務手当	勤務日・勤務時間に応じ、2,000円～12,000円	異	支給単価	0千円	0円